

事務事業評価表(既存事業)

コード 3-1-1	事務事業名 個人市民税賦課事務	所管部課 税務部市民税課
--------------	--------------------	-----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地方自治法及び西東京市市税条例に基づき、1月1日の居住者を対象に個人住民税を課税する。	総合計画上の位置づけ	
	実施内容、実施方法 ・給与支払報告書、市民税申告書、確定申告書に基づく賦課事務 ・未申告調査の実施 ・毎月の修正、更正、訂正のデータ入力 ・課税証明書等の発行	根拠法令等 地方税法 所得税法	西東京市市税条例 租税特別措置法
	事業開始時期 合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 納税義務者数	活動指標の考え方(定義) 給報・申告受付
	未申告調査発送件数	未申告者に発送した申告書の件数
	成果指標名 調定額	成果指標の考え方(定義) 予算調定額に対する調定額
	未申告調査期間申告件数	未申告調査の結果、期間内に申告があった件数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	36,717	36,671	36,110	34,172
	国庫支出金					
	都支出金		16,154	16,036	14,817	13,992
	地方債					
	その他		4,409	4,599	6,476	6,187
	一般財源	16,154	16,036	14,817	13,993	
	所要人員(B)	人	18.00	18.00	17.00	16.00
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	148,428	148,914	141,576	133,248
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	185,145	185,585	177,686	167,420
	単位当たりコスト (E)=(D)/(納税義務者数)	千円	2	2	2	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	人			72,784
実績値		人	86,187	85,892	87,878	
活動指標	目標値	件			7,500	7,500
	実績値	件	5,774	5,934	5,817	
成果指標	目標値	千円			11,240,009	11,593,726
	実績値	千円	12,108,355	11,563,926	11,508,052	
成果指標	目標値	件			2,900	2,871
	実績値	件	1,125	1,596	1,742	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	地方税法に基づく事務のため、全国の区市町村で実施している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 3-1-1	事務事業名 個人市民税賦課事務	所管部課 税務部市民税課
--------------	--------------------	-----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	納税義務者数・調定とも目標値を達成している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	複雑化する税制改正・老年者に対する課税強化により、申告受付・相談・課税業務等今まで以上の税務知識を市民に求められる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた人数・期間で申告受付・相談・課税業務を行わなくてはならず、2庁舎で受付・相談を開いているため、市民税のOB等の応援によりどうにか処理している状況であり、職員の庁舎間の移動に際しても時間のロスがあり今後申告会場・期間等について再考する必要がある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	確定申告受付件数は、東村山税務署管内5市での受付総数の50%以上を受付し、未申告調査により公平な課税に努めている。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後限られた人数で、増大する申告受付・相談・課税業務を処理するには、引続き全庁体制の応援を図り申告会場の見直し・フロアマネージャー等の採用により人の流れ等を整理し効率性を求めていく必要がある。

17年度における改善点	市民により深い税制を理解していただくためホームページに市民税についてを掲載。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。